



LGWAN

Local Government Wide Area Network

総合行政ネットワーク

No.
167

特集 LG.JP ドメイン名について

住民や企業が、電子申請や電子入札などの行政手続きをインターネット上で行えるサービスが増えています。匿名性が高くセキュリティに不安があるインターネット上において、行政サービスを安心して受けるためには、行政サービスの提供者あるいは情報の発信者が地方公共団体又は地方公務員等であることが保証されなければなりません。

LG.JP ドメイン名は、登録制度の仕組み上、地方公共団体以外の組織が登録することができないドメイン名ですので、LG.JP ドメイン名により提供されているサービスは、地方公共団体が提供していることが保証されます。

本特集では、地方公共団体専用のドメイン名であるLG.JP ドメイン名について説明します。

1 LG.JP ドメイン名について

(1) LG.JP ドメイン名とは

LG.JP ドメイン名は、(株)日本レジストリサービス (JP ドメイン名の登録管理と、ドメインネームシステム (DNS) の運用を担う機関。以下「JPRS」という。) が登録・管理する属性型JPドメイン名^{※1}の一つであり、地方公共団体を収容するドメイン名です。LG.JP ドメイン名に対して、国の府省を収容するドメイン名はGO.JP ドメイン名です。

(2) LG.JP ドメイン名の種類

LG.JP ドメイン名は、「地方公共団体ドメイン名」と「行政サービス用ドメイン名」に分類されます。地方公共団体ドメイン名とは、“PREF.ISHIKAWA.LG.JP”、“CITY.KITAKYUSHU.LG.JP”のように、地方公共団体が個別に登録できるドメイン名で、

「LGドメイン名登録等に関する特則^{※2}」(以下「特則」という。)において、「地方自治法に定める地方公共団体のうち、普通地方公共団体、特別区、一部事務組合および広域連合等」であることが登録資格とされています。

一方、行政サービス用ドメイン名とは、地方公共団体、特別区、一部事務組合及び広域連合等が行う行政サービスで、LG.JP取扱事業者である地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)が認定したもの^{※3}を登録対象とするドメイン名です。行政サービス用ドメイン名の行政サービス用ラベルは、「行政サービス用ドメイン名に係る行政サービス用ラベル技術細則^{※4}」において、行政サービスの名称もしくはその一部によって構成される文字列又は当該行政サービスを平易でかつ簡潔に表す文字列とし、“<行政サービス用ラベル>.LG.JP”で構成することとしています。

※1 CO.JP (企業)、AC.JP (大学等) など、組織の種別ごとに区別されたドメイン名のこと。

<https://jprs.jp/about/jp-dom/spec/>

※2 LGドメイン名登録等に関する特則 <https://jprs.jp/doc/rule/rule-lgjp.html>

※3 「C-8-5 行政サービス用ドメイン名に係る行政サービスの認定等に関する要綱」に基づき認定を行っています。

<http://center.lgwan.jp/library/second2.html#C-8-5> (lgwan.jp ドメイン名のサイトの閲覧には、LGWAN接続環境が必要です。以下同様。)

※4 <http://center.lgwan.jp/library/second2.html#C-8-6>

さらに、地域限定サービスについては、原則として、行政サービスを表す文字列の後に、その地域名を表す文字列をハイフン（“-”）で接続することとしています。例えば、神奈川県管内の横浜市と川崎市が共同で電子申請の行政サービスを提供する場合、“SHINSEI-YOKOHAMA-KAWASAKI.LG.JP”のように表記することが考えられます^{※5}。

政府機関が一つの組織で複数のGO.JPドメイン名を登録することができるのに対し、LG.JPドメイン名は、「登録できるLGドメイン名のは、LGドメイン名内については1組織あるいは1サービスについて1とする」と特則において定められています。

地方公共団体ドメイン名と行政サービス用ドメイン名における登録資格、要件等は、表-1のとおりです。

(3) LG.JPドメイン名の運用

LG.JPドメイン名の運用における関係者の役割は図-1のとおりです。

JPRSは、JPドメイン名の登録管理を行っており、LG.JPドメイン名の登録情報を一元的に管理し、DNSの運用を行っています。

LG.JPドメイン名の登録資格の審査、申請取次業務等については、LG.JP取扱事業者である機構が行っています。機構では、「LG.JPドメイン名に関

表-1 LG.JPドメイン名の種類及び登録資格、要件等について

	地方公共団体ドメイン名	行政サービス用ドメイン名
組織の種別及び登録資格	地方自治法に定める地方公共団体のうち、普通地方公共団体、特別区、一部事務組合、広域連合等	左記の組織が行う行政サービスで、機構が認定したもの
その他の要件	LGWANに接続する地方公共団体	利用者に対して提供する行政サービスの内容が明文化されていること
代表者	組織の長又はその指定を受けた組織内の者	行政サービスを提供する組織の長
構成 ^{※6}	METRO PREF CITY TOWN VILL UNION .<地方公共団体ラベル>.LG.JP	<行政サービス用ラベル>.LG.JP
ラベルの命名ルール	<地方公共団体ラベル>は、団体の名称をヘボン式ローマ字に直した文字列（例外あり）	<行政サービス用ラベル>は、地方公共団体からの申請を受けて機構が決定
利用環境	インターネット及びLGWAN	インターネット ^{※7}

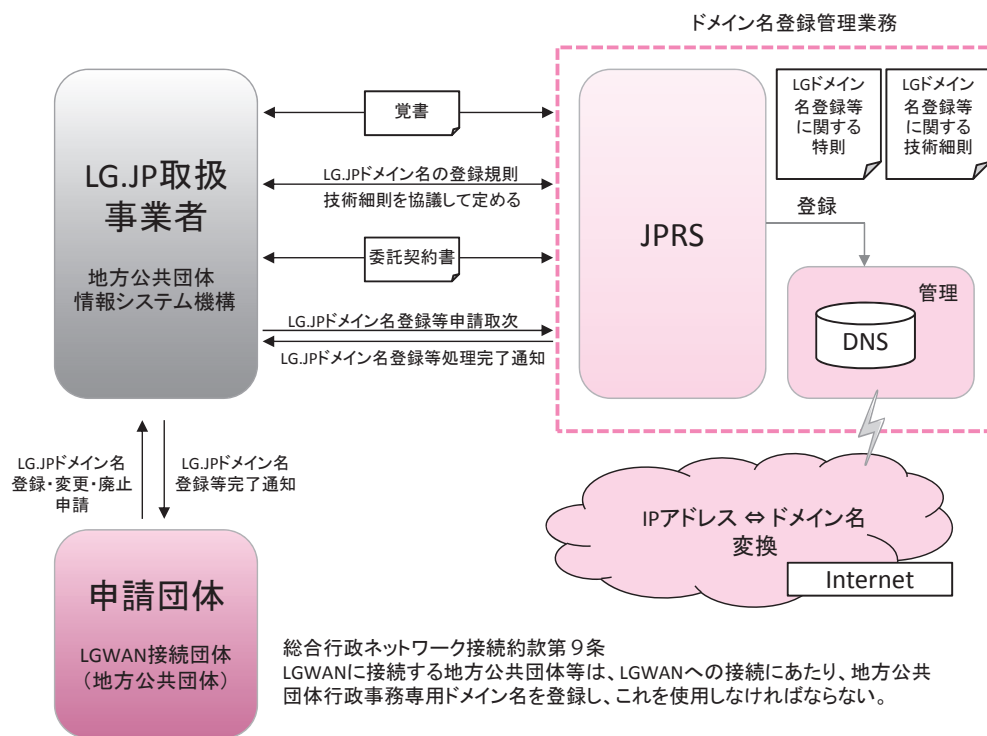
※5 行政サービス用ドメイン名は、単独の地方公共団体でも使用可能です。

認定済み行政サービスのリスト https://www.j-lis.go.jp/lgwan/lgjp/administrativelist/cms_1560340.html

※6 「UNION」は一部事務組合、広域連合等が使用するラベルです。

※7 「C-8-5 行政サービス用ドメイン名に係る行政サービスの認定等に関する要綱」において「地方自治法第2条第8項に定める自治事務及び法第2条第9項に定める法廷受託事務に係るサービスで、インターネット上で提供されるもの」と定義されており、LGWAN上では使用しません。

図-1 LG.JPドメイン名の運用における関係者の役割



する覚書^{※8}」及び「LG.JPドメイン名登録申請等の審査及び取次に関する業務委託契約書^{※9}」をJPRSと締結しており、LG.JPドメイン名登録資格の審査、申請取次業務等は、LG.JP取扱事業者である機構のみが行うことができます。

地方公共団体は、機構に対して「LG.JPドメイン名登録・変更・廃止申請^{※10}」を行い、機構は、申請内容に問題がないことを確認の上、JPRSに申請を取り次ぎます。

LG.JPドメイン名は、地方公共団体の真正性（LG.JPドメイン名の登録者が地方公共団体であることに相違ないこと）を確保し、インターネットにおける地方公共団体のウェブサイトやメールアドレスとして使用することを目的としていることから、地方

公共団体ドメイン名の登録要件として、「総合行政ネットワークに接続する地方公共団体」であることが定められています。

これは、地方公共団体専用の閉域ネットワークであるLGWANへの接続申込みにおいてLG.JPドメイン名の登録審査を行うことで、LG.JPドメイン名の登録者が地方公共団体に相違ないことをチェックすることを意味しています。

地方公共団体がLGWANに接続した後は、LG.JPドメイン名に関する申請はすべて、LGWAN内で提供しているLGWAN基本アプリケーション・サービス^{※11}の「LG.JPドメイン名登録・変更・廃止申請」を使用して行われます。当該システムを利用できるのはLGWANに接続した地方公共団体に限られますので、

※8 LG.JPドメイン名に関する覚書 <https://jprs.jp/doc/rule/mou-lgjp.html>

※9 LG.JPドメイン名登録申請等の審査及び取次に関する業務委託契約書
<https://jprs.jp/doc/rule/toritsugi-keiyaku-lgjp.html>

※10 <http://www.lgwan.jp>

※11 LGWAN基本アプリケーション・サービス <http://www.lgwan.jp>

悪意ある第三者が地方公共団体になりすましてLG.JPドメイン名の登録等申請を行うことはできません。

さらに、LG.JPドメイン名の登録資格の審査、申請取次業務等はJPRSとの契約に基づき、機構のみが行うことができます^{※12}。したがって、悪意ある第三者が地方公共団体をかたってJPRSに直接申請を行うことはできません。

これらの制度的な仕組みにより、LG.JPドメイン名登録者の真正性が確保されます（図－2）。

2 LG.JPドメイン名のメリット

（１）住民や企業のメリット

LG.JPドメイン名は、団体ごとに運用ポリシーの異なる地域型JPドメイン名や、日本国内に住所をもつ個人、団体、組織であればだれもが登録可能な汎用JPドメイン名・都道府県型JPドメイン名とは異なり、その登録者が地方公共団体であることがドメイン名登録の制度上保証されています。

したがって、匿名性が高いといわれるインター

ネット上において、行政サービス等がLG.JPドメイン名で提供されることにより、住民や企業は、安心して行政サービスを利用することができます。

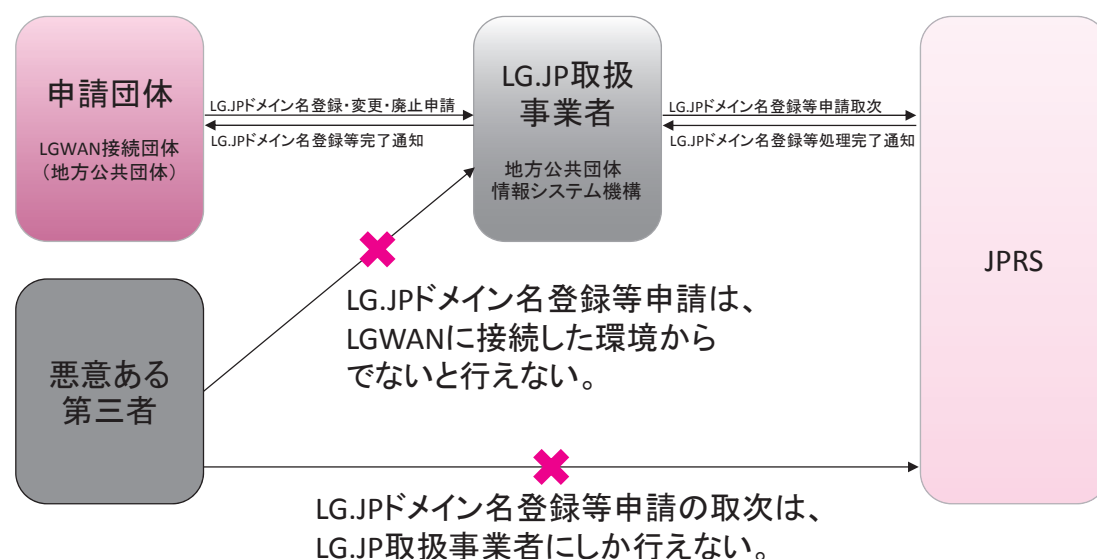
（２）地方公共団体のメリット

ア LG.JPドメイン名は、地域型JPドメイン名など、既に登録しているドメイン名とは別に、純粹に地方公共団体や行政サービスを収容するドメイン名として使用可能であり、これまでの環境を継続しつつ、サービスの信頼性がより一層高くなります。

イ LG.JPドメイン名は、地域型JPドメイン名における地方公共団体ドメイン名を登録できなかった一部事務組合や広域連合等も登録が可能です。そのため、汎用JPドメイン名、都道府県型JPドメイン名といった地方公共団体以外の組織も登録が可能なドメイン名とは異なり、登録者が地方公共団体であることを容易に判別することが可能になります。

ウ LG.JPドメイン名を登録するにあたり、同じ名称の地方公共団体においては、同一のドメイ

図－2 LG.JPドメイン名登録者の真正性の保証



※12 特則第3条第2項に規定。

ン名を希望する場合が想定されます。ドメイン名の重複については、調整済LG.JPドメイン名登録簿^{※13}により確認するなど事前調整を行うため、ドメイン名の衝突がありません。

エ 地域型JPドメイン名に必要とされた都道府県名ラベルが不要なことから、地域型JPドメイン名に比べてドメイン名を短くすることが可能です。

オ LG.JPドメイン名の登録料や年間維持料は、LGWAN運営経費の都道府県の負担金から負

担されており、それぞれの市区町村、一部事務組合、広域連合等の経費負担はありません。

カ 地方公共団体、特別区、その機関等を登録対象とする地域型JPドメイン名は、新規登録の受付を終了しています^{※14}。そのため、市町村合併等により、新たに行政専用のドメイン名の登録が必要となる地方公共団体は、LG.JPドメイン名を使用することが望ましいと考えます。

なお、LG.JPドメイン名と地域型JPドメイン名を比較すると、表-2のとおりになります。

表-2 LG.JPドメイン名と地域型JPドメイン名との比較

	LG.JPドメイン名	地域型JPドメイン名 (地方公共団体ドメイン名)
命名の ルール化	・ URL やメールアドレスのドメイン名が「LG.JP」であるため、ウェブサイトの提供者やメールの差出人が地方公共団体又は地方公務員等と容易に確認できる	・ 一般地域型JPドメイン名との見分けが困難 (例) 地方公共団体：CITY.CHIYODA.TOKYO.JP 一般地域型：EXAMPLE.CHIYODA.TOKYO.JP
	・ 都道府県名が原則として不要なため、ドメイン名が短い（地方公共団体名に重複がある場合は都道府県名が必要） (例) CITY.AKITA.LG.JP	・ 都道府県名は必須のため、ドメイン名が長くなりがち（都道府県及び政令指定都市は不要） (例) CITY.AKITA.AKITA.JP
	・ 登録にあたって事前に調整するため、ドメイン名の衝突がない（一部事務組合・広域連合等は先願主義）	・ 登録に当たって事前の調整や確認は行われない（ただし、新規登録の受付は終了）
費用 (登録料及び年間維持料)	・ LGWAN運営経費の都道府県の負担金により一括して負担（地方公共団体ごとの費用負担なし）	・ 各地方公共団体で負担
地方公共団体組織認証基盤（LGPKI） ^{※15} におけるWebサーバ証明書、メール用証明書等の利用	・ 可	・ 不可
登録対象	・ 普通地方公共団体、特別区、一部事務組合、広域連合等の地方公共団体	・ 普通地方公共団体・特別区及びその機関（一部事務組合、広域連合等は対象外） ^{※16}
	・ 上段組織が行う行政サービスで、機構が認定したもの	・ 新規登録の受付は終了しているため、新たな登録は不可

※13 「J-8 調整済LG.JPドメイン名登録簿」 <http://center.lgwan.jp/library/second8.html#J-8>

※14 「地域型JPドメイン名」の新規登録受け付け終了について
<https://jprs.jp/whatsnew/notice/2012/20120402-geo.html>

※15 LGPKI の目的と概要については、本誌平成27年10月号「電子文書を脅威から守るための仕組みとLGPKIの信頼性を確かにする仕組みについて」を参照してください。

※16 属性型（組織種別型）・地域型JPドメイン名登録等に関する規則
<https://jprs.jp/doc/rule/rule.html>（別紙1「属性型地域型JPドメイン名の種類」2.2 地方公共団体ドメイン名（1）組織の種別および登録資格）

3 LGWANにおけるLG.JPドメイン名の必要性

LG.JPドメイン名は、JPRSが管理するインターネット上のドメイン名ですが、LGWAN接続団体間及び政府共通ネットワーク接続の府省との電子メールについては、LGWANを配送ルートとすることがLGWAN接続約款第22条の4に基づきルール化されています^{※17}。LGWAN接続団体は、LGWANへの接続にあたり、LG.JPドメイン名を登録し、使用することになり^{※18}、LGWANにおいてもメール送受信に不可欠なドメイン名となっています。

なお、LG.JPドメイン名のメール配送ルートは、図-3のとおりです。LGWAN接続団体間及び府省とのメールにおいて、LG.JPドメイン名を利用することで、LGWANを経由した、より安全なメール配送が可能となります。

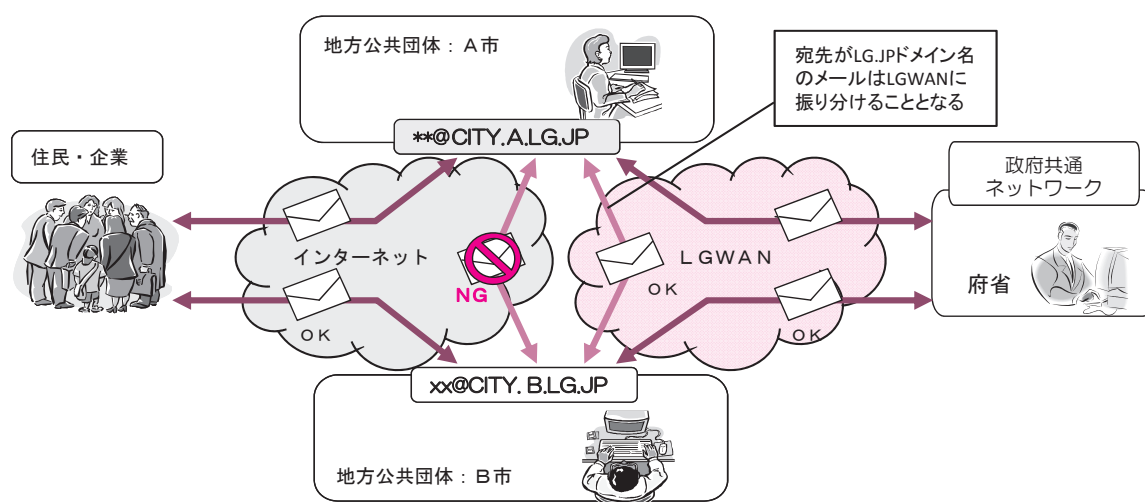
地方公共団体間及び府省とのメールにおいて地域型JPドメイン名を使用している地方公共団体は、行政情報を含む重要なメールがインターネットを経由することになりますので、速やかにLG.JPドメイン名に移行することが望まれます。

4 LG.JPドメイン名の利用ポリシー

住民や企業がインターネット上で提供される行政サービスを安心して利用するためには、LG.JPドメイン名の運用面においても、LG.JPドメイン名の利用者が地方公共団体や地方公務員等であることを担保することが重要となります。

このため、機構では、LG.JPドメイン名の登録対象及びメールアカウントの配付対象者^{※19}を明確にし、全地方公共団体が統一したルールで運用することで、ネットワーク上における地方公共団体の行政事務の真正性・信頼性を確保しています。

図-3 LG.JPドメイン名のメール配送ルート



※17 F-1-1-1 総合行政ネットワーク接続約款 第22条の4 <http://center.lgwan.jp/library/second3.html#F-1-1-1>

F-1-1-2 総合行政ネットワーク接続仕様書 4.5 接続団体内メールサーバの設定
<http://center.lgwan.jp/library/second3.html#F-1-1-2>

※18 F-1-1-1 総合行政ネットワーク接続約款 第9条

※19 「J-10 LG.JPドメイン名メールアカウントの配付対象者」 <http://center.lgwan.jp/library/second8.html#J-10>

5

LG.JPドメイン名の申請手続きについて

LG.JPドメイン名登録等の各種申請は、LG.JP取扱事業者である機構を経由してJPRSにLG.JPドメイン名登録・変更・廃止申請を行う必要があります。これらの申請手続きについては、LGWAN基本アプリケーション・サービスの「LG.JPドメイン名登録・変更・廃止申請」から行います。

LG.JPドメイン名を管理するネームサーバ情報やLG.JPドメイン名に関する登録情報に変更が生じた場合は、LG.JP取扱事業者である機構を通じてJPRSに変更情報を登録する必要があります^{※20}。

6

おわりに

LG.JPドメイン名は、地方公共団体がインター

ネット上で提供する行政サービスの信頼性を確保し、住民や企業が安心してサービスを受けられるようにすることを目的として創設されました。ドメイン名の登録者が地方公共団体であることを制度上保証するLG.JPドメイン名は、地方公共団体にとって重要なドメイン名として位置づけられます。さらに、地方公共団体組織認証基盤（LGPKI）が発行する電子証明書と組み合わせることにより、行政サービスのセキュリティを強化し、行政サービスの信頼性をより一層高めることができます。

インターネット上で、地方公共団体ごとにその運用ポリシーの異なる地域型JPドメイン名や都道府県型JPドメイン名等を利用した行政サービスを提供しているLGWAN接続団体においては、LG.JPドメイン名の創設の目的及び使用する意義についてご理解いただき、速やかにLG.JPドメイン名に移行されますようお願いします。

※20 LG.JPドメイン名の利用に係る申請手続きについては、本誌平成28年10月号（「特集／LG.JPドメイン名の利用について」）で特集を予定しています。

LGWAN-ASPサービス登録／接続状況（平成28年8月1日現在）

LGWAN-ASPサービス提供者の登録／接続状況は次のとおりです。

■アプリケーション及びコンテンツ	登録：574件	■ホスティング	接続：366件
■通信	登録：183件	■ファシリティ	登録：347件

登録／接続済のLGWAN-ASPサービス提供者のリストは、下記URLに掲載しています。

https://www.j-lis.go.jp/lgwan/asp/servicelist/cms_15764241.html